

平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年1月11日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 與田 邦男
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理統轄本部長 (氏名) 一坪 隆紀 TEL 06(6252)3551
 定時株主総会開催予定日 平成25年2月27日 配当支払開始予定日 平成25年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績 (平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	31,521	1.3	1,389	△7.7	1,405	5.1	787	45.3
23年11月期	31,116	1.0	1,506	4.5	1,337	1.8	542	△24.7

(注) 包括利益 24年11月期 1,379百万円(214.8%) 23年11月期 438百万円(△22.3%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
24年11月期	54	20	—	—	3.2		4.4		4.4	
23年11月期	37	05	—	—	2.3		4.2		4.8	

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 △53百万円 23年11月期 △78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
24年11月期	32,777		24,889		75.9		1,718	15
23年11月期	31,688		23,886		75.3		1,638	29

(参考) 自己資本 24年11月期 24,889百万円 23年11月期 23,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
24年11月期	1,053		△170		△347		5,771	
23年11月期	604		△727		△366		5,067	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
23年11月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
	—	—	8	00	—	—	233	43.2
24年11月期	—	—	8	50	—	—	246	31.4
25年11月期(予想)	—	—	9	00	—	—		29.0

3. 平成25年11月期の連結業績予想 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	16,000	0.6	700	△11.7	700	△10.4	400	△13.1	27	61
通期	33,000	4.7	1,600	15.2	1,600	13.9	900	14.2	62	13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（社名 KANE-M DANANG CO., LTD.）、除外 一社（社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年11月期 15,400,000株 23年11月期 15,400,000株
② 期末自己株式数 24年11月期 914,008株 23年11月期 842,889株
③ 期中平均株式数 24年11月期 14,538,164株 23年11月期 14,641,074株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	25,781	0.2	734	△11.0	1,003	2.5	429	15.8
23年11月期	25,741	0.5	825	4.9	979	22.1	370	△11.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年11月期	29	53	—	—
23年11月期	25	32	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年11月期	30,896	23,894	23,894	77.3	1,649	47		
23年11月期	30,178	23,353	23,353	77.4	1,604	30		

(参考) 自己資本 24年11月期 23,894百万円 23年11月期 23,353百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 20
(7) 追加情報	P. 20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
5. 個別財務諸表	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 32
6. その他	P. 32
(1) 役員の変動	P. 32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成23年12月1日～平成24年11月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、個人消費は緩やかながら改善の兆しも見られました。しかし、依然として欧州の財政不安や米国経済の停滞による円高の長期化、中国問題等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主に副資材を扱う当社グループにおきましては、新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取り組みのもと、グローバル事業への経営資源の継続投資を行いながら、国内市場へも更に注力し、日本、中国、ASEANでの製造と販売をベースとするグローバル成長戦略(商圏、商材の拡大)に取り組んでおります。5月には、カネエムダナン(ベトナム)が竣工し、ASEAN地域での中核的な製造・物流拠点としての役割を担い、世界で選ばれるサプライヤーを目指しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高315億2千1百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益13億8千9百万円(前年同期比7.7%減)、経常利益14億5百万円(前年同期比5.1%増)、当期純利益7億8千7百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

77.61円/米ドル、100.22円/ユーロ、12.33円/中国元、10.01円/香港ドル、2.65円/台湾ドル
0.0037円/ベトナムドン

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

76.63円/米ドル、104.04円/ユーロ、12.04円/中国元、9.83円/香港ドル、2.52円/台湾ドル

セグメントは以下のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、ワーキングウェア関連の売上高が震災需要減退による在庫調整のため減少いたしました。スポーツグッズ関連の売上高が増加いたしました。

生活産業資材関連では、デジタルカメラ関連やパソコン周辺グッズの売上高は減少いたしました。自動車業界の生産回復と共に自動車内装品関連の売上高が増加いたしました。また、商品アイテム数の拡大により、靴専門店・100円ショップ向けフットケア用品の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は260億7百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、欧州向けワーキングウェア関連の売上高が欧州危機の影響による在庫調整のため減少いたしました。

生活産業資材関連では、SUVシートバックネットを中心とした中国向け自動車内装品関連の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は39億3千4百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、米国向けステンレス製メディカルウエア関連や欧州向け高級ベルト資材の売上高が増加いたしました。

また、生活産業資材関連では、米国向け自動車・ヨット用資材および欧州向けデジタルカメラケースの売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は15億7千9百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

②次期の見通し

当社グループでは、「グローバル成長企業を目指して」のコーポレートスローガンのもと中期経営計画を実践しております。グローバルな販売網・生産拠点の拡充、グローバル経営を支える内部体制の構築を着実に推進することで、ASEAN・中国・欧米拠点を中心とした海外での事業を加速させ、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行してまいります。

同時に引き続き国内パートナー企業との連携強化を図り、再編成いたしましたアパレルコンポーネント、プロダクト、輸送の各事業本部による提案型営業により高付加価値商品の市場を深耕してまいります。さらに積極的なIR・PR活動の実施や事業開発及びM&Aを含めた投資を進め、経営基盤の強化を図ってまいります。

当社グループの通期の見通しにつきましては、売上高330億円、営業利益16億円、経常利益16億円、当期純利益9億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、327億7千7百万円となり前年同期比10億8千8百万円増加しました。

流動資産につきましては、192億6千9百万円となり前年同期比8億3千4百万円増加しました。

これは主に、現金及び預金が8億4千2百万円増加したことによります。

固定資産につきましては、135億7百万円となり前年同期比2億5千3百万円増加しました。

流動負債につきましては、54億8千3百万円となり前年同期比6千6百万円増加しました。

固定負債につきましては、24億4百万円となり前年同期比2千万円増加しました。

純資産につきましては、248億8千9百万円となり前年同期比10億2百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の75.3%から75.9%と0.6ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億5千3百万円の収支プラス（前連結会計年度6億4百万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千万円の収支マイナス（前連結会計年度7億2千7百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び売却、関係会社貸付によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4千7百万円の収支マイナス（前連結会計年度3億6千6百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

上記の結果及びKANE-M DANANG CO., LTD. の新規連結により、現金及び現金同等物は前期末に比べて7億4百万円増加し、期末残高は57億7千1百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率	76.0%	75.3%	75.9%
時価ベースの自己資本比率	29.7%	30.5%	33.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.8%	57.9%	33.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	264.9倍	122.1倍	287.2倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、経営基盤や財務体質の健全なる強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、連結業績に裏づけされた成果の配分を行い、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE) 1%を維持
- ・業績状況等により連結当期純利益に対する配当性向は30%を基準

当期におきましては、1株当たりの期末配当8.5円として、平成25年2月27日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり8.5円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり17円となる予定であります。

次期配当金につきましては、中間配当9円、期末配当9円の合計18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器、映像機器、文具・OA機器向け等の生活資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

◎連結子会社 10社 ○非連結子会社 6社 □関連会社 1社

◎摩理都實業（香港）有限公司…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎摩理都工貿（深圳）有限公司…摩理都實業（香港）有限公司の子会社（100%出資）で服飾資材・生活産業資材の製造

◎台湾摩理都股份有限公司…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

◎佳耐美国際貿易（上海）有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売

◎KANE-M, INC. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎MORITO（EUROPE）B. V. …服飾資材・生活産業資材の販売

◎MORITO VIETNAM CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の製造及び加工

◎KANE-M DANANG CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の製造及び販売・レンタル工場の運営

◎KANE-M（THAILAND）CO., LTD. …電気機器関連及び輸送機器関連資材の販売

◎摩理都石原汽车配件（深圳）有限公司…主に自動車内装部品の製造及び販売

◎エース工機(株)…厨房機器のレンタル・販売・清掃

○アイアックサービス(株)…エース工機(株)の子会社（95%出資）で厨房排気系統の清掃及び工事

◎カラーファスナー工業(株)…主に生活産業資材の製造及び販売

◎(株)スリーランナー…各種サポーターの企画製造及び販売

○トリント(株)…主に生活産業資材の製造

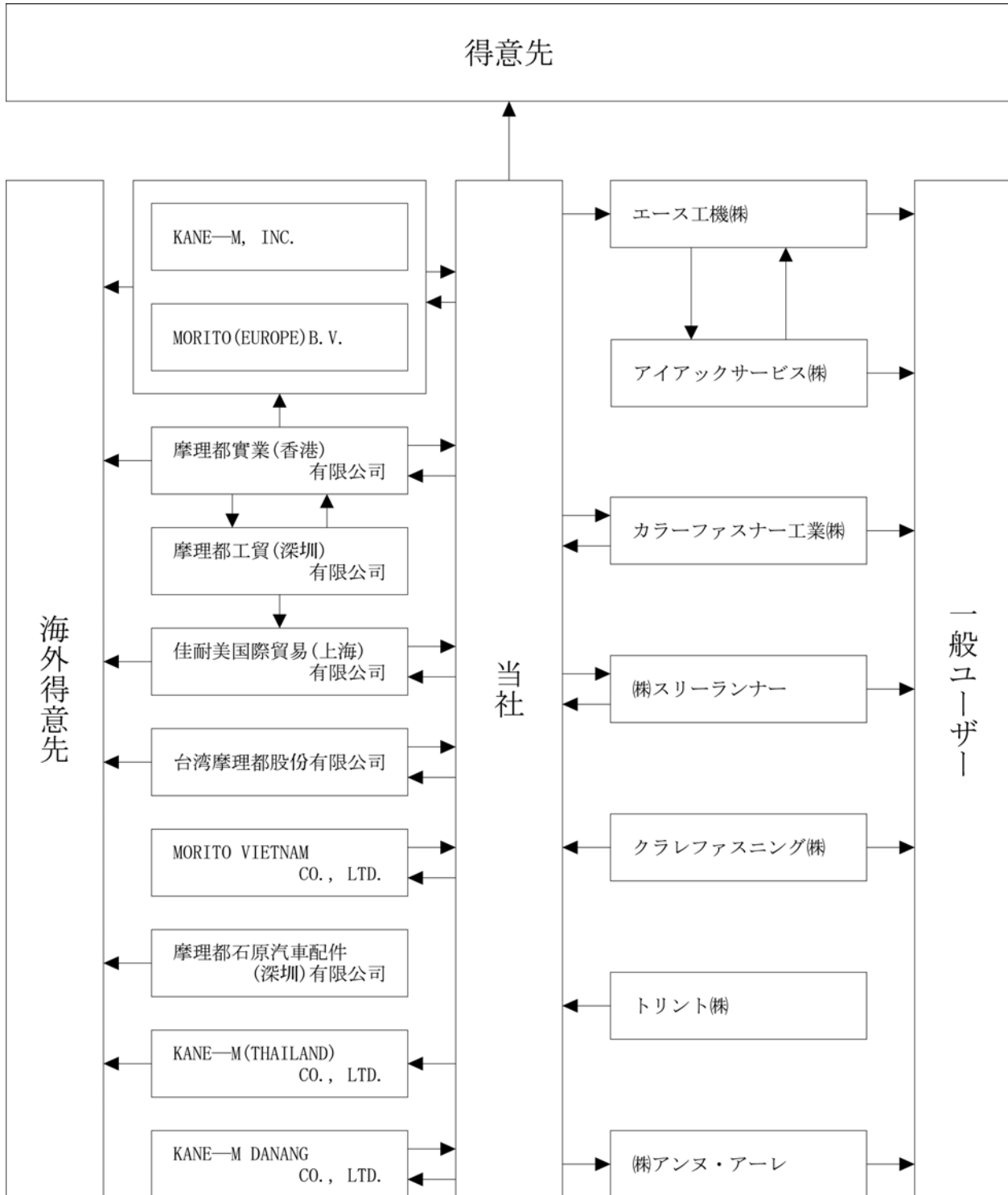
○(株)アンヌ・アーレ…婦人向け冠婚葬祭用服飾雑貨の企画製造及び販売

□クラレファスニング(株)…面ファスナーの製造及び販売

（注1）KANE-M DANANG CO., LTD. は、平成24年5月に竣工し、連結子会社としております。

（注2）MORITO（SINGAPORE）PTE. LTD. は、平成24年8月をもって清算終了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる」という経営理念のもと、以下の経営基本方針をもってグローバル成長企業を目指して事業運営を行っております。

- ①グローバルな生産拠点、販売網の拡充
- ②グローバル経営を支える内部体制の構築
- ③意識改革、行動様式の変化を実現

(2) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として、中期経営計画の遂行により平成27年度に連結売上高400億円、連結営業利益20億円、連結ROE（株主資本当期純利益率）5%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年度から平成27年度を対象期間とする中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」を推進し、積極的なグローバル展開、継続的な成長のため次の事項を経営課題と位置づけ、グループ一丸となって企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

《グローバルな販売網・生産拠点の拡充》

- ①ASEAN地域での生産拠点設備増強と中国生産の精選
- ②販路を全世界に（中国・ASEAN・欧米での販売拠点拡大）
- ③新規投資・新規事業の買収によりグループ収益基盤の拡大強化
- ④クラレグループとの技術交流・新素材ビジネスの構築
- ⑤日本製商材の開発・販売強化
- ⑥輸入商材の販売強化、日本市場の深耕

《グローバル経営を支える内部体制の構築》

- ①グローバル経営を支える人材の採用と育成、海外人材の交流
- ②新基幹システム導入、IFRS対応
- ③基幹部門のグローバル化
- ④CIの確立、広報機能強化
- ⑤財務部門の強化、キャッシュ・フローマネジメントの充実、資産管理・運用の強化
- ⑥積極的なIR・PR活動実施

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取り組みを更に進め、ASEAN地域での生産拠点の設備増強、中国生産の精選、ASEAN・中国・欧米での販売拠点の拡大など成長市場における事業規模拡大を要とした成長戦略を実施してまいります。またグローバル経営機能向上のためグローバル人材政策を推進します。さらに新規投資・新規事業の買収によるグループ収益基盤の拡大強化のための健全な財務状況を維持するためのROEを意識した経営を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,724,698	6,566,776
受取手形及び売掛金	9,243,014	8,879,237
商品及び製品	2,554,198	2,980,284
仕掛品	28,727	39,806
原材料及び貯蔵品	123,666	133,300
繰延税金資産	155,844	192,071
その他	643,962	517,381
貸倒引当金	△39,246	△39,014
流動資産合計	18,434,865	19,269,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,179,370	5,403,960
減価償却累計額	△3,900,140	△3,556,679
建物及び構築物 (純額)	1,279,229	1,847,281
機械装置及び運搬具	1,505,264	1,303,220
減価償却累計額	△1,163,388	△1,008,787
機械装置及び運搬具 (純額)	341,875	294,432
工具、器具及び備品	2,281,231	2,101,048
減価償却累計額	△2,017,521	△1,848,545
工具、器具及び備品 (純額)	263,709	252,503
土地	6,242,687	5,973,590
リース資産	125,209	125,209
減価償却累計額	△11,674	△36,716
リース資産 (純額)	113,535	88,493
建設仮勘定	11,405	—
有形固定資産合計	8,252,443	8,456,300
無形固定資産		
リース資産	—	207,606
その他	62,058	77,330
無形固定資産合計	62,058	284,937
投資その他の資産		
投資有価証券	4,083,435	3,787,721
長期貸付金	261,078	267,202
繰延税金資産	64,115	54,497
その他	641,190	783,667
貸倒引当金	△110,330	△126,779
投資その他の資産合計	4,939,488	4,766,309
固定資産合計	13,253,990	13,507,547
資産合計	31,688,855	32,777,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,693,188	3,548,364
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	260,966	356,810
賞与引当金	100,829	107,103
役員賞与引当金	31,000	30,400
その他	981,776	1,091,116
流動負債合計	5,417,760	5,483,795
固定負債		
繰延税金負債	229,570	299,985
再評価に係る繰延税金負債	1,020,429	875,791
退職給付引当金	792,213	784,458
役員退職慰労引当金	159,816	157,687
その他	182,495	286,608
固定負債合計	2,384,525	2,404,531
負債合計	7,802,285	7,888,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,004	3,386,004
利益剰余金	19,150,276	19,683,405
自己株式	△622,645	△672,472
株主資本合計	25,446,126	25,929,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,140	624,833
土地再評価差額金	△805,551	△714,198
為替換算調整勘定	△1,137,939	△950,999
その他の包括利益累計額合計	△1,597,350	△1,040,365
少数株主持分	37,793	—
純資産合計	23,886,569	24,889,064
負債純資産合計	31,688,855	32,777,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	31,116,925	31,521,553
売上原価	22,994,771	23,393,374
売上総利益	8,122,153	8,128,179
販売費及び一般管理費		
給料	2,187,157	2,186,325
賞与	565,567	571,066
福利厚生費	515,878	513,460
退職給付引当金繰入額	108,631	98,379
役員賞与引当金繰入額	31,000	30,050
役員退職慰労引当金繰入額	22,600	23,720
通信費	85,822	96,752
運賃及び荷造費	867,079	933,389
貸倒引当金繰入額	23,760	35,886
支払手数料	332,245	321,440
賃借料	376,527	328,068
減価償却費	267,796	254,254
事業所税	14,500	14,104
その他	1,217,416	1,331,826
販売費及び一般管理費合計	6,615,983	6,738,725
営業利益	1,506,170	1,389,454
営業外収益		
受取利息	16,233	27,232
受取配当金	71,795	84,490
不動産賃貸料	59,211	77,716
受取手数料	4,836	6,258
その他	30,475	46,132
営業外収益合計	182,551	241,831
営業外費用		
支払利息	4,945	3,701
売上割引	119,146	106,267
貸与資産減価償却費	22,383	16,364
為替差損	102,348	—
クレーム費用	2,690	—
持分法による投資損失	78,634	53,367
その他	21,553	46,286
営業外費用合計	351,700	225,986
経常利益	1,337,021	1,405,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5,572	198,967
投資有価証券売却益	15,675	—
負ののれん発生益	—	21,233
関係会社整理益	45,051	—
特別利益合計	66,299	220,201
特別損失		
固定資産除却損	55,587	9,293
固定資産売却損	1,529	4,958
投資有価証券売却損	—	1,800
投資有価証券評価損	202,868	17,129
ゴルフ会員権評価損	3,600	—
減損損失	22,435	95,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,215	—
震災関連費用	17,413	—
関係会社整理損	5,344	—
在外子会社減資に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	139,455
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	33,491
特別損失合計	314,995	301,844
税金等調整前当期純利益	1,088,325	1,323,655
法人税、住民税及び事業税	509,888	591,167
法人税等調整額	30,547	△58,078
法人税等合計	540,435	533,089
少数株主損益調整前当期純利益	547,889	790,565
少数株主利益	5,488	2,632
当期純利益	542,400	787,932

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	547,889	790,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,292	278,699
土地再評価差額金	—	123,004
為替換算調整勘定	△186,051	186,939
その他の包括利益合計	△109,759	588,643
包括利益	438,130	1,379,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	432,634	1,376,568
少数株主に係る包括利益	5,495	2,639

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
当期首残高	3,386,004	3,386,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,386,004	3,386,004
利益剰余金		
当期首残高	18,829,082	19,150,276
当期変動額		
剰余金の配当	△234,533	△240,183
当期純利益	542,400	787,932
土地再評価差額金の取崩	13,326	31,651
新規連結による変動額	—	△46,270
当期変動額合計	321,193	533,129
当期末残高	19,150,276	19,683,405
自己株式		
当期首残高	△555,525	△622,645
当期変動額		
自己株式の取得	△67,119	△49,826
当期変動額合計	△67,119	△49,826
当期末残高	△622,645	△672,472
株主資本合計		
当期首残高	25,192,052	25,446,126
当期変動額		
剰余金の配当	△234,533	△240,183
当期純利益	542,400	787,932
自己株式の取得	△67,119	△49,826
土地再評価差額金の取崩	13,326	31,651
新規連結による変動額	—	△46,270
当期変動額合計	254,073	483,302
当期末残高	25,446,126	25,929,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	269,855	346,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,285	278,692
当期変動額合計	76,285	278,692
当期末残高	346,140	624,833
土地再評価差額金		
当期首残高	△792,225	△805,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,326	91,353
当期変動額合計	△13,326	91,353
当期末残高	△805,551	△714,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△951,887	△1,137,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186,051	186,939
当期変動額合計	△186,051	186,939
当期末残高	△1,137,939	△950,999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,474,257	△1,597,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,093	556,985
当期変動額合計	△123,093	556,985
当期末残高	△1,597,350	△1,040,365
少数株主持分		
当期首残高	33,417	37,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,375	△37,793
当期変動額合計	4,375	△37,793
当期末残高	37,793	—
純資産合計		
当期首残高	23,751,213	23,886,569
当期変動額		
剰余金の配当	△234,533	△240,183
当期純利益	542,400	787,932
自己株式の取得	△67,119	△49,826
土地再評価差額金の取崩	13,326	31,651
新規連結による変動額	—	△46,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,717	519,191
当期変動額合計	135,356	1,002,494
当期末残高	23,886,569	24,889,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,088,325	1,323,655
減価償却費	323,933	299,068
減損損失	22,435	95,715
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,778	4,970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,362	△7,754
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,275	△2,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,937	16,181
受取利息及び受取配当金	△88,028	△111,723
支払利息	4,945	3,701
負ののれん発生益	—	△21,233
持分法による投資損益 (△は益)	78,634	53,367
固定資産売却損益 (△は益)	△4,042	△194,009
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,675	1,800
固定資産除却損	55,587	9,293
投資有価証券評価損益 (△は益)	202,868	17,129
ゴルフ会員権評価損	3,600	—
関係会社整理益	△45,051	—
関係会社整理損	5,344	—
在外子会社減資に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	139,455
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	33,491
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,215	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△509,797	378,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291,112	△421,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	274,945	△176,104
その他	△22,055	△67,433
小計	1,093,000	1,373,934
利息及び配当金の受取額	88,117	111,427
利息の支払額	△4,947	△3,668
法人税等の支払額	△621,175	△492,282
その他	49,163	63,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,158	1,053,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,157	△110,104
定期預金の払戻による収入	38,583	—
投資有価証券の取得による支出	△23,834	△26,098
投資有価証券の売却による収入	36,850	1,200
関係会社出資金の払込による支出	△637,857	—
関係会社株式の取得による支出	△88,665	△19,200
関係会社の整理による収入	49,286	—
有形固定資産の取得による支出	△121,519	△149,140
有形固定資産の売却による収入	9,898	552,916
関係会社貸付けによる支出	△15,626	△451,312
貸付金の回収による収入	70,919	57,052
その他	△3,405	△25,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727,526	△170,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△13,587	△57,091
自己株式の取得による支出	△67,119	△49,826
配当金の支払額	△234,533	△240,183
少数株主への配当金の支払額	△1,120	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,361	△347,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130,109	29,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△619,839	565,225
現金及び現金同等物の期首残高	5,687,364	5,067,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	138,989
現金及び現金同等物の期末残高	5,067,524	5,771,740

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

当連結会計年度より、KANE-M DANANG CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

MORITO (SINGAPORE) PTE. LTD. は第3四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,651,911	3,949,298	1,515,715	31,116,925	—	31,116,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,148,518	1,468,233	4,947	3,621,700	△3,621,700	—
計	27,800,430	5,417,532	1,520,663	34,738,625	△3,621,700	31,116,925
セグメント利益	1,483,885	372,043	56,250	1,912,178	△406,008	1,506,170
セグメント資産	23,280,210	3,073,657	1,010,925	27,364,794	4,324,061	31,688,855
その他の項目						
減価償却費	253,988	61,645	8,300	323,933	—	323,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,767	41,826	8,117	250,710	—	250,710

(注) 1 セグメント利益の調整額△406,008千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△470,883千円、その他64,875千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△3,624,236千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,948,298千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,007,933	3,934,531	1,579,088	31,521,553	—	31,521,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,991,920	1,419,177	9,527	3,420,625	△3,420,625	—
計	27,999,854	5,353,709	1,588,615	34,942,179	△3,420,625	31,521,553
セグメント利益	1,258,383	336,655	48,353	1,643,392	△253,938	1,389,454
セグメント資産	23,908,013	4,125,976	1,038,840	29,072,830	3,704,561	32,777,391
その他の項目						
減価償却費	247,222	45,775	6,070	299,068	—	299,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,746	11,159	7,105	362,011	—	362,011

(注) 1 セグメント利益の調整額△253,938千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△295,263千円、その他41,324千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△4,570,113千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額8,274,674千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	1,638.29円	1,718.15円
1株当たり当期純利益	37.05円	54.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年11月30日)	当連結会計年度末 (平成24年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,886,569	24,889,064
普通株式に係る純資産額(千円)	23,848,776	24,889,064
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	37,793	－
普通株式の発行済株式数(千株)	15,400	15,400
普通株式の自己株式数(千株)	842	914
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	14,557	14,485

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	542,400	787,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	542,400	787,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,641	14,538
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
(うち新株予約権)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,169,554	3,674,738
受取手形	3,363,191	3,078,509
売掛金	5,084,433	4,977,665
商品	1,914,837	2,178,368
前渡金	13,780	15,364
前払費用	49,403	44,756
繰延税金資産	107,768	149,699
未収収益	1,734	4,930
短期貸付金	42,000	33,600
関係会社短期貸付金	73,409	110,284
未収入金	413,203	437,619
その他	12,841	23,594
貸倒引当金	△27,000	△33,000
流動資産合計	14,219,159	14,696,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,553,286	4,189,382
減価償却累計額	△3,439,350	△3,153,375
建物(純額)	1,113,936	1,036,006
構築物	281,083	267,150
減価償却累計額	△231,758	△222,455
構築物(純額)	49,325	44,695
機械及び装置	863,595	657,242
減価償却累計額	△671,169	△521,869
機械及び装置(純額)	192,426	135,373
車両運搬具	6,500	9,034
減価償却累計額	△6,435	△6,743
車両運搬具(純額)	65	2,290
工具、器具及び備品	1,827,782	1,673,469
減価償却累計額	△1,632,762	△1,486,083
工具、器具及び備品(純額)	195,020	187,386
土地	6,027,628	5,859,720
リース資産	121,801	121,801
減価償却累計額	△11,447	△35,807
リース資産(純額)	110,354	85,994
建設仮勘定	11,405	—
有形固定資産合計	7,700,161	7,351,466
無形固定資産		
借地権	29,250	29,250
ソフトウェア	10,605	9,742
電話加入権	16,926	16,926
リース資産	—	207,606
その他	3,128	2,575
無形固定資産合計	59,911	266,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,675,225	3,054,658
関係会社株式	3,665,576	3,325,448
出資金	330	330
関係会社出資金	969,055	951,925
長期貸付金	236,000	208,400
関係会社長期貸付金	277,401	605,929
破産更生債権等	93,660	111,029
長期前払費用	2,286	2,148
差入保証金	43,294	43,311
敷金	17,837	18,922
会員権	32,062	31,212
保険積立金	256,929	307,841
その他	100,000	100,000
貸倒引当金	△170,000	△178,000
投資その他の資産合計	8,199,659	8,583,158
固定資産合計	15,959,732	16,200,727
資産合計	30,178,892	30,896,859
負債の部		
流動負債		
支払手形	332,636	284,001
買掛金	3,073,006	3,000,754
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	25,578	69,353
未払金	203,112	364,903
未払費用	410,265	376,163
未払法人税等	134,587	247,809
前受金	33,828	13,027
預り金	17,003	16,267
役員賞与引当金	22,000	22,000
その他	125	116
流動負債合計	4,602,144	4,744,399
固定負債		
リース債務	88,964	214,092
繰延税金負債	205,070	274,979
再評価に係る繰延税金負債	1,020,429	875,791
退職給付引当金	737,009	723,289
役員退職慰労引当金	99,312	114,662
長期預り保証金	66,659	50,282
資産除去債務	5,354	5,123
固定負債合計	2,222,801	2,258,221
負債合計	6,824,945	7,002,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金	66,938	66,938
資本剰余金合計	3,386,004	3,386,004
利益剰余金		
利益準備金	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	626,107	673,380
別途積立金	16,035,000	16,185,000
繰越利益剰余金	436,938	460,465
利益剰余金合計	17,517,612	17,738,412
自己株式	△622,645	△672,472
株主資本合計	23,813,463	23,984,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,035	624,001
土地再評価差額金	△805,551	△714,198
評価・換算差額等合計	△459,516	△90,197
純資産合計	23,353,946	23,894,239
負債純資産合計	30,178,892	30,896,859

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
商品売上高	25,741,636	25,781,491
売上原価		
商品期首たな卸高	1,744,951	1,914,837
当期商品仕入高	20,167,336	20,321,424
合計	21,912,287	22,236,261
商品期末たな卸高	1,914,837	2,178,368
売上原価合計	19,997,450	20,057,893
売上総利益	5,744,185	5,723,597
販売費及び一般管理費		
給料	1,532,109	1,523,225
賞与	474,109	466,206
福利厚生費	362,745	361,483
通勤費	73,987	69,843
教育研修費	4,003	10,800
役員報酬	130,800	132,348
役員退職慰労金	325	—
退職給付引当金繰入額	95,140	87,877
役員賞与引当金繰入額	22,000	22,000
役員退職慰労引当金繰入額	13,050	15,350
通信費	46,458	57,193
運賃及び荷造費	805,461	862,205
旅費及び交通費	163,512	195,743
広告宣伝費	70,078	105,636
交際費	12,096	15,876
販売手数料	21,611	11,421
貸倒引当金繰入額	19,665	37,903
消耗品費	56,599	53,224
水道光熱費	36,577	36,899
支払手数料	275,623	240,282
旅費	29,078	44,352
修繕費	86,208	92,826
賃借料	219,196	175,791
租税公課	96,806	88,772
減価償却費	166,550	178,133
事業所税	14,500	14,104
衛生費	23,804	23,225
その他	66,632	66,185
販売費及び一般管理費合計	4,918,732	4,988,912
営業利益	825,452	734,685

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業外収益		
受取利息	13,593	15,801
受取配当金	284,546	265,305
不動産賃貸料	131,820	144,361
受取手数料	4,269	3,016
その他	12,807	51,536
営業外収益合計	447,037	480,021
営業外費用		
支払利息	4,822	3,343
売上割引	119,139	106,240
貸与資産減価償却費	75,468	58,346
為替差損	69,518	—
クレーム費用	2,690	3,677
その他	21,531	39,519
営業外費用合計	293,171	211,126
経常利益	979,319	1,003,580
特別利益		
固定資産売却益	20	8,047
投資有価証券売却益	15,675	—
貸倒引当金戻入額	6,114	—
関係会社整理益	45,051	18,666
特別利益合計	66,862	26,714
特別損失		
固定資産除却損	53,898	8,320
固定資産売却損	—	4,958
投資有価証券売却損	—	1,800
投資有価証券評価損	196,509	—
ゴルフ会員権評価損	3,600	—
関係会社出資金評価損	—	17,129
減損損失	22,435	95,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,215	—
震災関連費用	7,780	—
関係会社減資に伴う為替差損	—	139,455
特別損失合計	290,439	267,379
税引前当期純利益	755,741	762,914
法人税、住民税及び事業税	334,000	407,070
法人税等調整額	51,060	△73,487
法人税等合計	385,060	333,582
当期純利益	370,680	429,332

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,319,065	3,319,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金		
当期首残高	66,938	66,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,938	66,938
資本剰余金合計		
当期首残高	3,386,004	3,386,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,386,004	3,386,004
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	419,566	419,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	631,427	626,107
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	47,272
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,319	—
当期変動額合計	△5,319	47,272
当期末残高	626,107	673,380
別途積立金		
当期首残高	15,835,000	16,035,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	150,000
当期変動額合計	200,000	150,000
当期末残高	16,035,000	16,185,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	482,144	436,938
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△47,272
固定資産圧縮積立金の取崩	5,319	—
別途積立金の積立	△200,000	△150,000
剰余金の配当	△234,533	△240,183
当期純利益	370,680	429,332
土地再評価差額金の取崩	13,326	31,651
当期変動額合計	△45,206	23,527
当期末残高	436,938	460,465
利益剰余金合計		
当期首残高	17,368,138	17,517,612
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△234,533	△240,183
当期純利益	370,680	429,332
土地再評価差額金の取崩	13,326	31,651
当期変動額合計	149,473	220,799
当期末残高	17,517,612	17,738,412
自己株式		
当期首残高	△555,525	△622,645
当期変動額		
自己株式の取得	△67,119	△49,826
当期変動額合計	△67,119	△49,826
当期末残高	△622,645	△672,472
株主資本合計		
当期首残高	23,731,109	23,813,463
当期変動額		
剰余金の配当	△234,533	△240,183
当期純利益	370,680	429,332
自己株式の取得	△67,119	△49,826
土地再評価差額金の取崩	13,326	31,651
当期変動額合計	82,353	170,973
当期末残高	23,813,463	23,984,436

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	275,966	346,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,068	277,966
当期変動額合計	70,068	277,966
当期末残高	346,035	624,001
土地再評価差額金		
当期首残高	△792,225	△805,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,326	91,353
当期変動額合計	△13,326	91,353
当期末残高	△805,551	△714,198
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△516,258	△459,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,741	369,319
当期変動額合計	56,741	369,319
当期末残高	△459,516	△90,197
純資産合計		
当期首残高	23,214,850	23,353,946
当期変動額		
剰余金の配当	△234,533	△240,183
当期純利益	370,680	429,332
自己株式の取得	△67,119	△49,826
土地再評価差額金の取崩	13,326	31,651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,741	369,319
当期変動額合計	139,095	540,292
当期末残高	23,353,946	23,894,239

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。